



2022年5月10日

各位

会社名 株式会社T&K TOKA
代表者名 代表取締役社長 増田 至克
(コード番号：4636 東証プライム)
問合せ先 財務部部长 関根 秀明
(TEL. 03-3963-0511)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、2023年3月期～2025年3月期における経営目標、数値目標を盛り込んだ中期経営計画について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

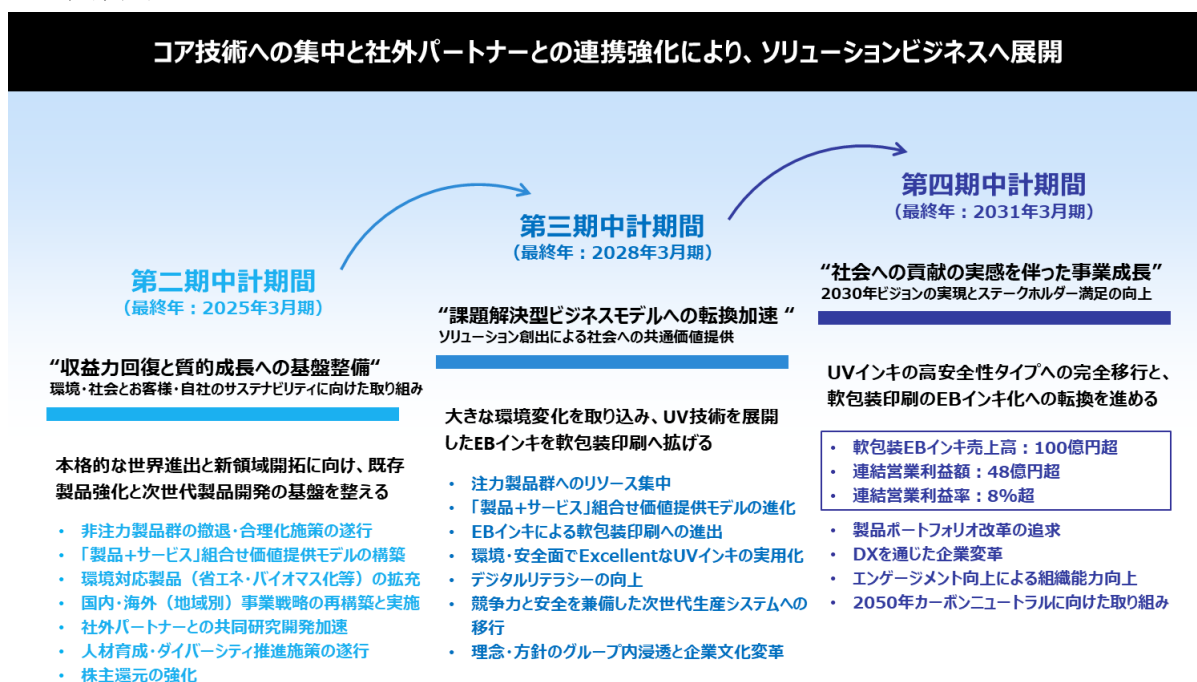
1. はじめに

当社グループは、印刷インキおよび機能性材料（精密分散品及び機能性樹脂）の製造販売を主とする、経済・社会と地球の持続可能な発展を Technology & Kindness で支える B2B 企業として、付加価値の高い製品を提供しております。「独自のテクノロジーでお客様にとって真によいものを提供し、社会に貢献する」の理念のもと、チャレンジングな姿勢を忘れず新技術の開発に取り組むと共に、社会やお客様の幅広いニーズに応えるべく、事業を推進しております。

2. 長期計画 2030・長期ストーリー

当社は、環境・社会価値と経済価値の両立をめざす ESG 経営を軸として、2030 年に目指す姿とその実現に向けた重要課題からバックキャストし、2023 年 3 月期を初年度とする第二期中期経営計画「With You toward 2024」を策定いたしました。

- 長期計画 2030

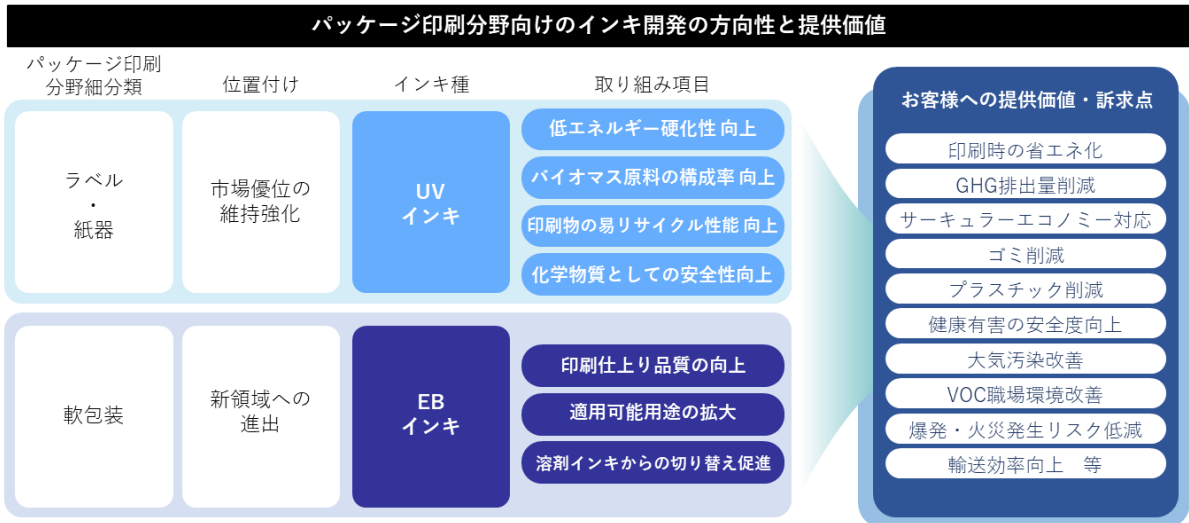


・ 長期ストーリー

当社グループは、中心的な製品群である印刷インキについて、2030年をターゲットとして、世界的に環境面や安全面で改善の余地を残している軟包装印刷分野において、現在の“溶剤型インキ”から“EBインキ”への転換を実現することによって、社会課題の解決と当社の事業成長の両立を図ります。

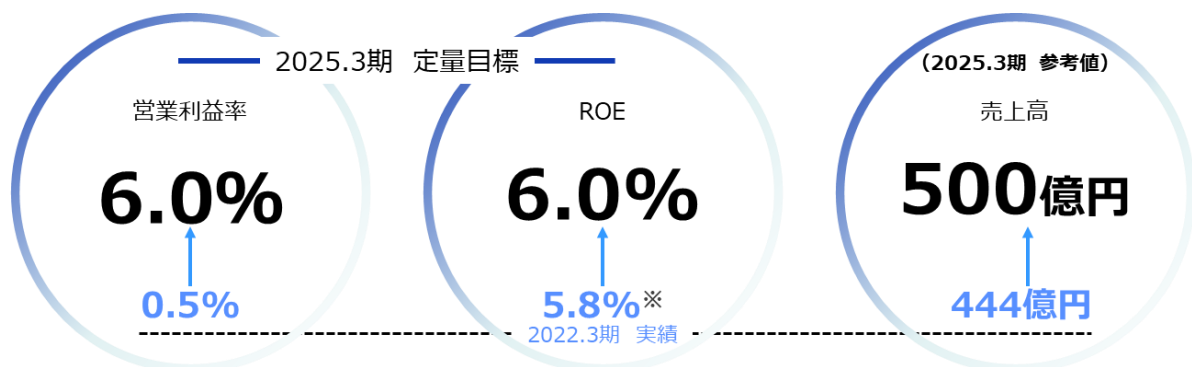
“UV・EBインキへの集中による収益力向上と事業成長”とし、
パッケージ印刷分野に注力

2030年をターゲットとして、世界的に環境・安全面で改善の余地を残している軟包装印刷分野において、従来の「溶剤インキ」から「EBインキ」への転換を実現することにより、社会課題解決と当社の事業成長の両立を図る



3. 中期経営計画の定量目標

当社グループは、前中期経営計画の実績を踏まえ、また東証市場再編を契機として、企業価値・株主価値向上のためにプライム市場に相応しい上場企業を目指し課題への取り組みを断行し、ROEの向上、株主還元強化、資本コストの逡減を進めてまいります。



*営業利益 2025.3期 定量目標 30億円
2022.3期 実績 2億円

*当期純利益 2025.3期 定量目標 30億円
2022.3期 実績 26億円

投資活動

戦略投資 15億円
設備投資 50億円
研究開発投資 15億円

株主還元

配当性向 50%以上 (2022.3期: 34%)
自己株買い 機動的に実施

※ 香港および韓国での不動産売却益による特別利益を除いた場合：3.3%

4. サステナビリティへの取り組み

当社グループは、経済価値の向上と環境・社会価値の向上を両立し、長期に持続する在り方の構築に取り組んでおります。事業の持続的成長に必要な前提・基盤として、環境・社会価値の維持増強を進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

経済価値の向上と環境・社会価値の向上を両立し、長期に持続する在り方を構築する

分類	主要課題	取り組みと目標 [2023年3月期～2025年3月期]
E	気候変動への対応	GHG排出量の削減 ・グリーン電力などの導入により2013年度比50%以上削減（国内；Scope1, 2） ・グループでのGHG排出量（Scope1, 2, 3）削減目標・削減計画の策定と実施
		TCFD提言への賛同 ・開示要求項目への対応（ガバナンス・戦略・リスク管理プロセス・指標と目標）
	環境保全の推進	PRTR物質及び第1種・第2種有機溶剤の年間排出量；2020年度比50%以上削減
S	ダイバーシティの推進	管理職・中核人材の多様性比率向上（国内） ・女性：2%→5% ・外国人：0%→2% ・中途採用者：10%→13%
	従業員エンゲージメント	ワークライフバランスの推進 ・全従業員の有給休暇取得率；60%以上 ・男性従業員の産後パパ育休の取得；14日以上かつ取得率100%
	人権尊重	「ビジネスと人権」への取り組み実施 ・人権デューデリジェンスの実施
G	ESG経営の推進	サステナビリティ委員会による、基本方針策定と運営の監督、3委員会※の統合運営
	公正な事業慣行の推進	倫理的で誠実な取引の実践；CSR調達の推進、ガイドライン制定と周知徹底
	グループマネジメントの強化	管理体制のあり方（Who, What, How）の明確化と共有、実践の有効性向上
	積極的な情報開示	重要な外部環境変化の分析・評価の強化、記述情報の充実、統合報告書の発刊

※ コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・投資委員会

本第二期中期経営計画「With You toward 2024」の詳細につきましては、後日公表する中期経営計画説明会資料に記載する予定ですので併せてご覧ください。

おことわり

将来の業績に関する計画、見通し、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これらは経済環境、競争状況、新製品・サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。様々な要因により、実際の業績等が記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

以 上